

個別施設計画の策定による効率的な施設マネジメントの実践セミナー

個別施設計画の策定について



令和2年12月

文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部 施設企画課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

目次

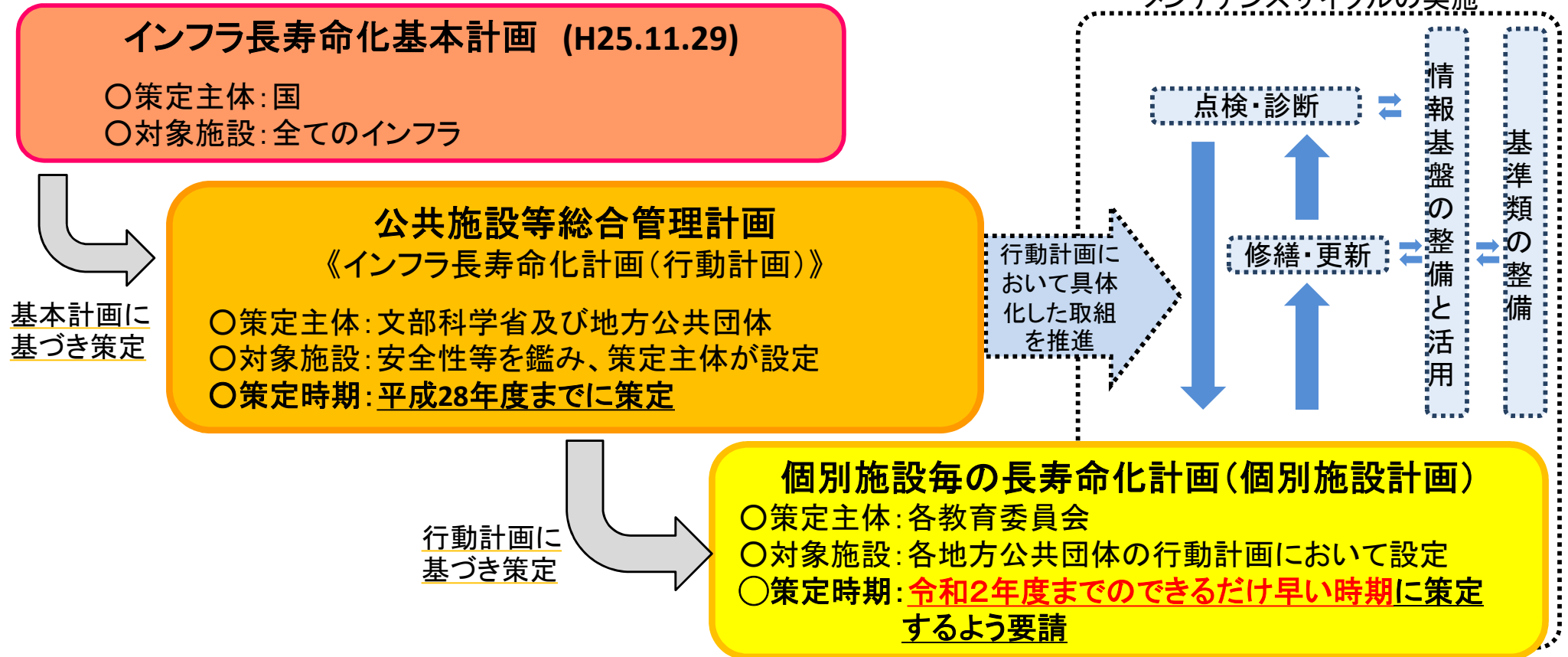
1. 個別施設計画とは
2. 文部科学省の支援策について
3. 策定事例の紹介

1. 個別施設計画とは

インフラ長寿命化基本計画について

- 国、地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため策定された「インフラ長寿命化基本計画」等に基づき、各地方公共団体等が「個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)」を策定する。
- 個別施設計画は各施設に必要な機能を維持するため中長期にわたる整備の内容や時期、費用等を具体的に表した計画であり、**限られた財源の中で施設を長寿命化しながら維持管理・更新コストの縮減・平準化を図る**など、**戦略的に施設整備を進める点で重要なもの**。

○インフラ長寿命化基本計画の体系(公立小中学校の場合)



※ 公共施設の約5割を占める文教施設についての検討は、公共施設マネジメントの推進において必要不可欠であり、個別施設計画を早期に策定することが重要。

個別施設計画について

- **個別施設計画**とは

各インフラの管理者が、施設の特性や維持管理・更新等に係る取組状況を踏まえつつ、以下の記載事項を基本として策定する計画。（インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月）より）

1. 対象施設

行動計画において個別施設計画を策定することとした施設が対象。

2. 計画期間

定期点検サイクル等を考慮の上計画期間を設定し、点検等を踏まえ適宜計画を更新。

3. 対策の優先順位の考え方

個別施設の状態（劣化・損傷の状況や要因等）の他、施設の役割、機能、利用状況、重要性等、対策を実施する際に考慮すべき事項を設定の上、優先順位の考え方を明確化。

4. 個別施設の状態等

点検・診断によって得られた個別施設の状態について、施設毎に整理。

5. 対策内容と実施時期

3.4.を踏まえ、点検・修繕や耐震化等の必要な対策について、講ずる措置の内容や実施時期を施設毎に整理。

6. 対策費用

計画期間内に要する対策費用の概算を整理。

○ 個別施設計画策定の目的

- ・中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減
- ・予算の平準化
- ・各施設に求められる機能・性能を確保

 中長期的な予算配分戦略の検討につなげていくことが望まれる


○ 個別施設計画策定の検討体制

- ・文教施設は、教育や地域住民の活動の場以外にも地域の避難所など様々な機能を担っている
- ・文教施設の利用者は、児童生徒・教職員、地域住民など多岐にわたっている

 幅広い関係者の参画を得て検討することが重要

○ 計画策定後の公表の重要性

- ・施設を長寿命化することに対して理解を得ることが重要
- ・地域住民に情報共有を図ることも重要

 計画自体を簡潔でわかりやすいものとし、データについてもグラフ化するなど工夫
することも重要

現状

○ 個別施設計画は、限られた財源や人員の中でトータルコストの縮減や予算の平準化など、戦略的に施設整備を進める上で非常に重要である一方、

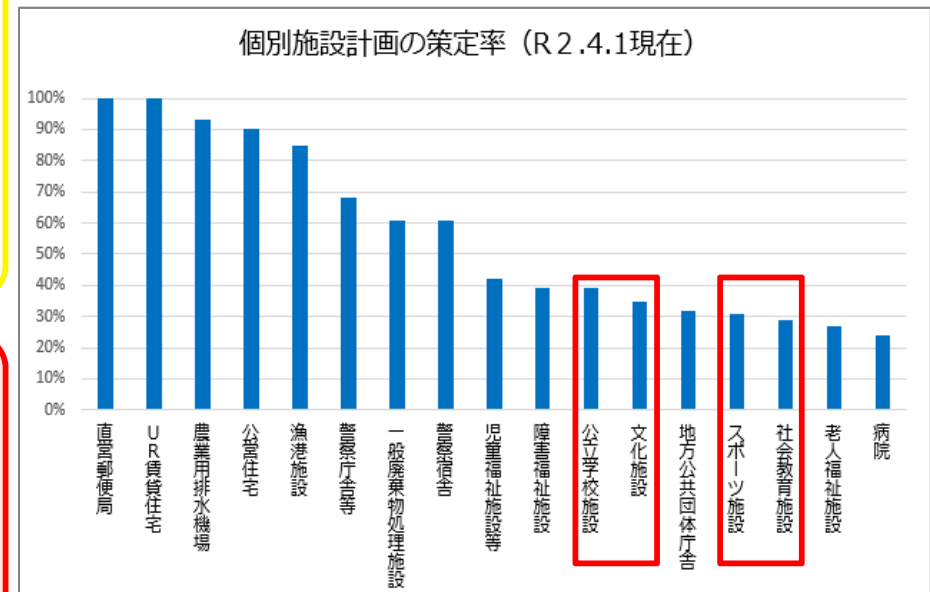
公立学校施設等の文教施設における計画策定率は、極めて低い。

個別施設計画策定状況（令和2年4月1日現在）

- ・公立学校施設：39%
- ・社会教育施設：29%
- ・文化施設：35%
- ・スポーツ施設：31%

令和2年度末時点の策定率（予定）

- ・公立学校施設：97%
- ・社会教育施設：81%
- ・文化施設：83%
- ・スポーツ施設：82%



個別施設計画の策定にかかる課題と対応策について

委託予算の確保が困難

- ・ 委託費が確保できない場合でも、文部科学省が作成した手引や解説書を用いることで、計画を策定することは可能。
- ・ 施設の現況調査や老朽化調査等の費用が高額となる場合においても、建築基準法12条点検の結果を活用するなどの工夫が可能。

専門的知識を有する人員が不足

- ・ 文部科学省では、国土交通省を通じて、各地方公共団体の営繕担当部署に対して策定に向けた協力を依頼。
- ・ 教育委員会内に建築の専門知識を有する職員がいない場合は、営繕担当部署や他の文教施設の担当部署等と連携するなど、全庁的な検討体制の構築に向けた取組が重要。

統合や廃校の方針について検討中のため、策定出来ない

- ・ 現時点で、個々の施設に係る規模・配置計画等の方針が立っていない場合、まずは現状の規模や機能を維持する等の仮定をしたり、当面の計画とその後の検討時期を具体的に示したりしながら計画を策定。
- ・ その場合、少子化に対応した学校づくり等の検討が進んだり、その他関連する計画が策定・改訂された段階で、適時計画への反映を行う。

2. 文部科学省の取組について

学校施設

「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」(平成29年3月)

手引に基づき、学校施設の長寿命化計画の標準的な様式を示すとともに、より具体的に留意点等を解説した解説書です。解説書付属のエクセルソフトの活用により、計画の対象となる建物情報の整理や維持更新コストの試算が可能です。

QRコード



https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11373293/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/03/1383568.htm

学校と地域の将来設計！個別施設計画策定取組事例集(平成31年3月)

文部科学省が作成した手引等を活用しつつ限られた予算内の中で計画を策定した事例や、専門業者の知見を活用しながら事務職員が中心となって計画を策定した事例等について、計画策定にあたっての体制づくりやスケジュール等を紹介しています。

QRコード



https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/27/1383790_10.pdf

文化・社会教育施設

全国劇場・音楽堂等総合情報サイト(公社)全国公立文化施設協会

よくあるご質問に対する回答・解説を掲載しています。また、HP上の相談申込フォームや、電話(TEL:03-5565-3030)による個別相談も受け付けております。

QRコード



https://www.zenkoubun.jp/support/renovation_qa/index.html

スポーツ施設

スポーツ施設のストック適正化ガイドライン(平成29年5月公表)

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/1380329.htm

■ガイドラインの概要(個別施設計画の策定手順)

基本情報の把握

施設の現況評価(1次評価)

•地方自治体が保有する施設について、基礎情報(安全性・機能性・経済性・耐震性)に基づき、施設の方向性(維持・改善・改廃)を簡易的に判定

施設的环境評価(2次評価)

•スポーツ施設全体の総合的方針を定め、利用人数やニーズ等による優先度を評価し、施設の基本方針(機能保持、総量コントロール、建替再整備)を判定

個別施設計画

•1次評価と2次評価を踏まえ、個別施設に対する適用手法(長寿命化、機能改修、耐震改修、集約化、複合化、新規整備等)を定め行動計画としてとりまとめ

QRコード



スポーツ施設の個別施設計画策定を通じた集約・複合化等推進事業(令和元年度～)

「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」を踏まえた個別施設計画策定を促進するとともに、施設の集約・複合化や広域連携等の先進事例を全国に展開するため、地方公共団体向けの講習会の開催等を行っています。

社会教育施設の複合化・集約化事例集(平成30年3月)

地方公共団体における文化施設・社会教育施設の長寿命化計画策定の際、他の公共施設等との複合化・集約化について検討することが想定されるため、文化施設・社会教育施設の複合化・集約化等に関する事例を収集し、事例集を作成しています。

QRコード



https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/1387273.htm

文教施設全般

文教施設の個別施設計画策定に関する相談窓口

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部
施設企画課 施設マネジメント係
TEL:03-5253-4111(内線)4669

個別施設計画に関する最新の動向について

- 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」(中間まとめ)(令和2年10月7日中央教育審議会初等中等教育分科会)においては、人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設の在り方について、「都市部、地方にかかわらず全ての設置者において個別施設計画を策定し、限られた財源の中で戦略的に学校施設の整備を進めることが重要」であると明記された。
- さらに、令和2年第17回経済財政諮問会議(令和2年11月27日)においては、有識者議員提出資料中、文教関連施設の長寿命化・統廃合の為の計画の策定が遅れており、自治体に取組を促すインセンティブ措置を講じるべきであると指摘されている。



- 個別施設計画は既に策定する段階から、充実化させる段階に移行しており、未策定の設置者においては、令和2年度までの確実な策定が必要。
- また、計画を策定して終わりではなく、公的ストックの最適化の観点による施設整備の方針を適時反映していくことが重要。

個別施設計画の見える化について

- 「新経済・財政再生計画改革工程表2019」(令和元年12月19日経済財政諮問会議)においては、文教施設分野について、「個別施設計画の主たる内容をまとめた一覧表を公表することにより、個別施設計画の充実や計画の実行を推進する」ことが盛り込まれており、今後、各設置者の個別施設計画に盛り込まれている主な内容について、一覧表形式に取りまとめる予定。

個別施設計画の策定期限が迫っています！

(令和2年度末)

令和3年度以降の交付金事業は
計画策定が前提条件に

【交付金事業】

改築、長寿命化改良、大規模改造、
トイレ改修、給食施設整備、
防災機能強化 等

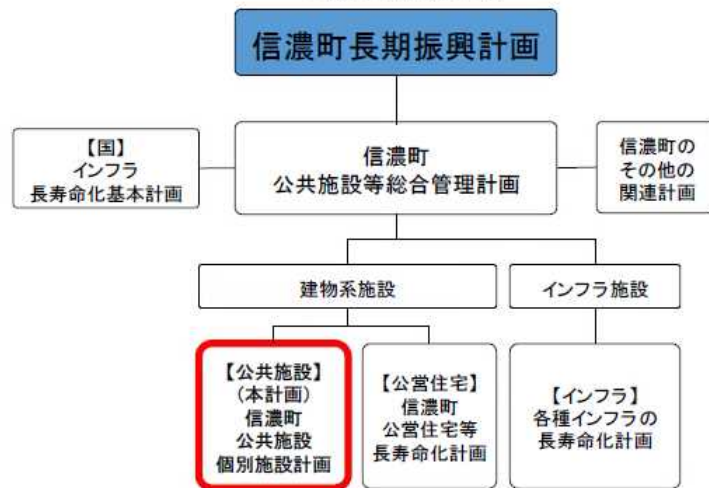


- ◆ 個別施設計画は、国と地方公共団体等が丸ごとになって、インフラの安全性と維持管理を実現するために策定する計画です。当面、交付金事業を予定していない地方公共団体においても、令和2年度までに策定するようお願いします。
- ◆ 「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」及び「学校と地域の将来設計！個別施設計画策定取組事例集」等を参考にしつつ、早期の計画策定をお願いします。

3. 策定事例の紹介


学校教育系施設を含む町内の約100施設をまとめて策定

図表 1 本計画の位置づけ



概要

- 教育委員会所管施設と首長所管施設の合計約100施設の個別施設計画をまとめて策定した事例。
一体的に計画を策定することにより、情報の一元化と策定費用の縮減を図った。
- また、職員による作業と委託とのハイブリッドで作成したことにより、策定期間を短縮し、委託費の縮減も実現した。

信濃町人口	8,112人※2020年11月時点		
計画名	信濃町公共施設個別施設計画		
策定者	信濃町	計画期間	令和2年4月～ 令和27年3月
構成	第1章：はじめに 第2章：公共施設の状況 第3章：公共施設の維持・更新にかかる負担 第4章：公共施設等の維持管理に関する基本方針 第5章：目標耐用年数と予防保全方法 第6章：公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画 第7章：推進体制の構築と進行管理		
計画策定に要した期間	約8カ月		
計画策定に要した費用	430万円（調査費を含む）		
掲載先URL	https://www.town.shinano.lg.jp/fs/4/2/2/1/1/9/ / .pdf 		

職員の作業と委託を組み合わせることで、廉価で作成

検討のポイント

職員・委託業者との作業分担

- ▶ 全て委託事業者に作成を依頼するのではなく、職員が行う作業と委託業者が行う作業とを以下の通り分担した結果、策定期間・策定費用を短縮・縮減できた。

職員：施設基本データの作成、全体構成、方針決定、内部調整

業者：劣化調査、調査結果の取りまとめ～将来コスト試算、編集

- ▶ 策定には、学校施設、行政施設共に「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」を使用することで、委託業者との間で構成イメージの共有が図ることができ、スムーズな策定に繋がった。

策定に向けたスケジュール

令和元年 8月	資料収集
令和2年 1月	計画の叩き台作成
令和2年 2月	庁内での協議
令和2年 3月	完成、公表



効率的な現状整理・予防保全に向けた取組

- ▶ 公共施設の健全度を算出するにあたり、建築基準法第12条に基づく定期点検の結果を活用。
12条点検を実施していない施設については、委託業者に劣化状況調査を実施。
- ▶ 劣化調査の際、一級建築士（委託業者）により今後の施設管理のため各施設担当者向けに劣化状況のチェック方法やポイントなどの研修を依頼した。

劣化状況調査表

策定にあたり苦労した点、参考情報など

- ▶ 文科省の解説書は作成手順など示されており構成イメージが掴みやすく策定に大きく活用できた。
試算ソフトについては、最初は苦戦したものの、計算方法（条件整理など）が理解できるようになると非常に扱いやすかった。

学校と地域の将来設計！個別施設計画策定取組事例集 について

1. 事例集作成の目的

公立学校施設における計画策定率は、他の各施設に係る策定率に比べて極めて低い。

文部科学省の調査によると、策定が進まない理由として、予算不足や人員不足を挙げる地方公共団体が多くあった。しかし、全国には、建築の専門職員がいない、計画策定のための十分な予算が確保できないなど厳しい状況であっても創意工夫しつつ計画策定した地方公共団体もある。

この事例集は、これらの地方自治体に着目し、計画策定にあたっての体制や手続き、スケジュールなどを紹介することを目的としている。

2. 事例集の内容

(1) 学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)とは

➡個別施設計画の重要性、計画策定に向けたこれまでの主な取組等を紹介

(2) 事例紹介

➡既に策定済みの地方公共団体の計画策定にあたっての体制や手続き、スケジュールなどを紹介
背景・きっかけ、検討体制・役割分担、苦労したこと・工夫したこと、策定の成果、今後の課題、今後策定する地方公共団体へのコメント等

(3) 参考資料

➡学校施設の個別施設計画策定支援事業の成果、個別施設計画に関する報告書等を紹介

(4) その他

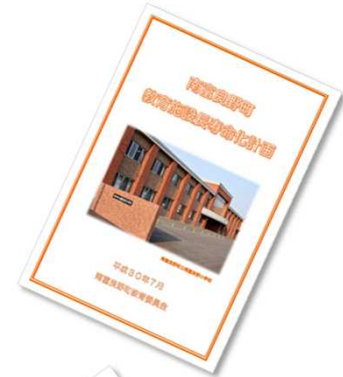
➡個別施設計画策定に関するよくある質問についてコラム形式で紹介



学校と地域の将来設計！個別施設計画策定取組事例集について（掲載事例）

事例1 北海道南富良野町（小学校2校・中学校1校含む教育施設全般の計画）

- ・策定期間：約8か月
- ・事務職の係長が1人で手引や事例集を踏まえて作成。
- ・施設の劣化状況調査等技術的な部分は、建設課職員の助言を受けたり、インターネット上の先進的な計画を参考にしつつ検討。



事例2 香川県高松市（小学校47校・中学校23校）

- ・策定期間：約3年2か月
- ・業務委託は行わず、策定段階に応じ、技術職員を増員しつつ作成。
- ・通常業務と並行しての検討で、作業時間の確保に苦勞しつつも、過去の耐震診断結果等を活用しながら検討。



事例3 福岡県古賀市（小学校8校・中学校3校）

- ・策定期間：約1年
- ・一部業務委託を行いながら作成。
- ・将来、事業が集中しても対応できるように、児童生徒数の見込みや建物の劣化度等を考慮し、必要な部位について改修するなど工夫。

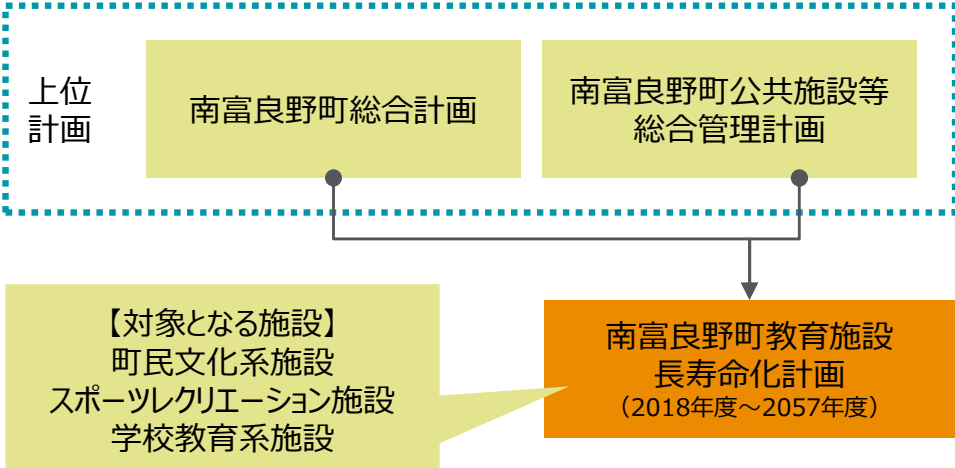


事例4 宮城県岩沼市（小学校4校・中学校4校）

- ・策定期間：約1年
- ・業務委託を行いながら作成。
- ・劣化状況調査を行う前に、教職員が気づいた施設の不具合情報を収集するなどして、教職員の不安を解消している。



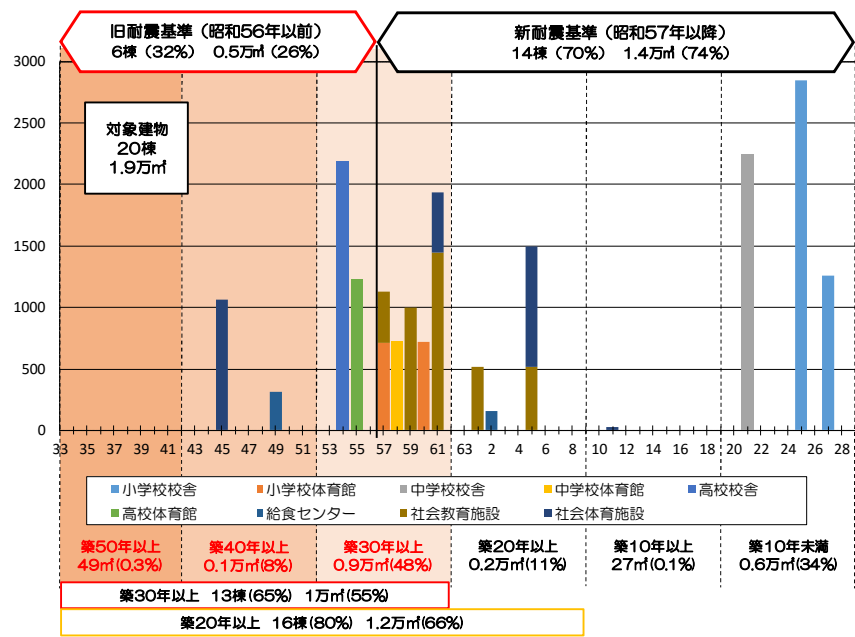
学校施設等も含む教育施設全般の計画として策定



南富良野町人口	2,403人 ※2020年8月時点
---------	-------------------

計画名	南富良野町教育施設長寿命化施設		
策定者	南富良野町	計画期間	2018年4月～2057年3月
構成	第1章：計画の概要 第2章：教育施設の目指すべき姿 第3章：学校施設等の実態 第4章：教育施設整備の基本的な方針 第5章：長寿命化の実施計画 第6章：長寿命化計画の維持的運用方針		
計画策定に要した期間	2017年度中		

- 概要**
- 「南富良野町総合計画」と「南富良野町公共施設等総合管理計画」を上位計画とし、学校施設および社会教育施設、社会体育施設を一体的に管理する施策として、平成30年7月に南富良野町教育施設長寿命化計画を取りまとめた。
 - 南富良野町教育施設長寿命化計画は、一般公開されているソフトなどを活用することで作業負担を押しさえ、外部委託を行わず南富良野町職員が独自に作成している。



※出所：南富良野町ホームページ

解説書や庁内関係部局の協力を得て自前で作成

検討のポイント

効率的な現状整理

- 学校施設および社会教育施設、社会体育施設を同一の計画として整理することで効率的な整理を実施
- 計画を職員自前で作成する為、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」や同解説書の付随ソフトを活用し今後の更新費用の見通しを出すなど極力省力化し他、庁内建設部局の担当者の協力を得るなどし、効率的に実施

具体的な実施計画

- 直近計画期間（5年）での施設毎の長寿命化計画を作成。年度毎の整備に要する事業費を算定し、財政負担を整理
- 整備では、部位別の具体的な整備水準を設定、また管理運営においても、管理項目の他、当該管理の担当を明確にし、適切なモニタリングが可能な計画としている

施設の用途外転用についても検討

- 学校施設、社会教育施設、社会体育施設としての活用を中止する施設については、用途外転用の可能性まで検討して整理
 - ①旧北落合小学校：ベンチャー企業の研究開発室として無償与
 - ②旧落合小学校：地元地区連合会への無償貸与

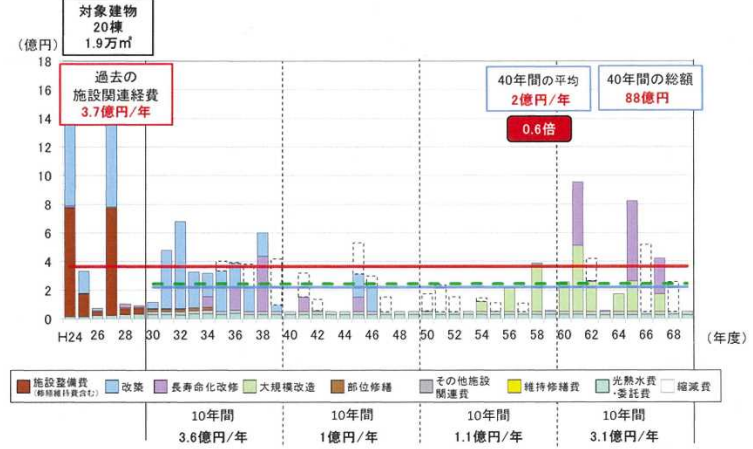
全体スケジュール

個別施設カルテによる具体的な検討により点数化。それを踏まえ、施設整備の優先度を整理し、直近での事業計画に落とし込んでいる。

施設別評価一覧のイメージ

番号	施設名	構造	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造躯体の健全性				長寿命化有定		劣化状況の評価					健全度 (100点満点)
						耐震安全性		耐風安全性		評価上の区分	劣化・損傷	劣化	劣化	劣化	劣化	劣化	
						基準	評価	基準	評価								
1	南富良野小学校	RC	2,844	H25	4	新					長寿命	A	A	A	A	A	100
2	南富良野小学校体育館	S	694	S57	35	新					改築	C	C	D	B	B	38
3	南富良野小学校プール	—	—	S41	51	新					長寿命	A	B	C	A	B	64
4	南富良野西小学校	RC	1,255	H27	2	新					長寿命	A	A	A	A	A	100
5	南富良野西小学校体育館	S	729	S60	32	新					改築	C	C	B	B	B	62
6	南富良野西小学校プール	—	—	S45	47	新					長寿命	A	A	A	A	A	100
7	南富良野中学校	RC	2,165	H21	8	新					長寿命	A	A	A	A	A	100
8	南富良野中学校体育館	S	709	S68	34	新					改築	C	C	C	B	B	49
9	南富良野高等学校	RC	2,198	S55	37	新			H29	298	改築	B	D	C	B	B	43
10	南富良野高等学校体育館	S	1,205	S55	37	新			H29	34.3	改築	B	C	B	B	B	62

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



※出所：南富良野町ホームページ

參考資料

■ 国立大学法人等施設の長寿命化に向けた基本的な考え方、及び施設の長寿命化を図るために有効な取組事例について整理

第1部 国立大学法人等施設の長寿命化に向けた基本的な考え方

施設の長寿命化の必要性

- ・施設の老朽化の進行
- ・法人としてのリスクの増大
(機能面、経営面、安全面)
- ・厳しい財政状況



- ・膨大な施設を効果的・効率的に維持するため、長寿命化により既存施設を最大限活用することが必要
- ・既存施設の活用により、改築よりも廃棄物や二酸化炭素の排出量を削減し環境負荷を低減
- ・長寿命化により既存施設を活用しながら、歴史と伝統を継承するとともに、利用者の愛着を醸成

長寿命化に向けた施設マネジメントの取組

①施設の総量の最適化と重点的な整備 (施設のトリアージ)

(保有施設の総量最適化)

- ・長期的に必要となる施設と将来的に不要となる施設の峻別

(施設整備や維持管理の範囲や内容等の重点化)

- ・重点的な投資により機能向上する施設、物理的な性能を維持する施設等に分類

②サステナブルな仕組の構築

(施設情報の把握・分析・活用)

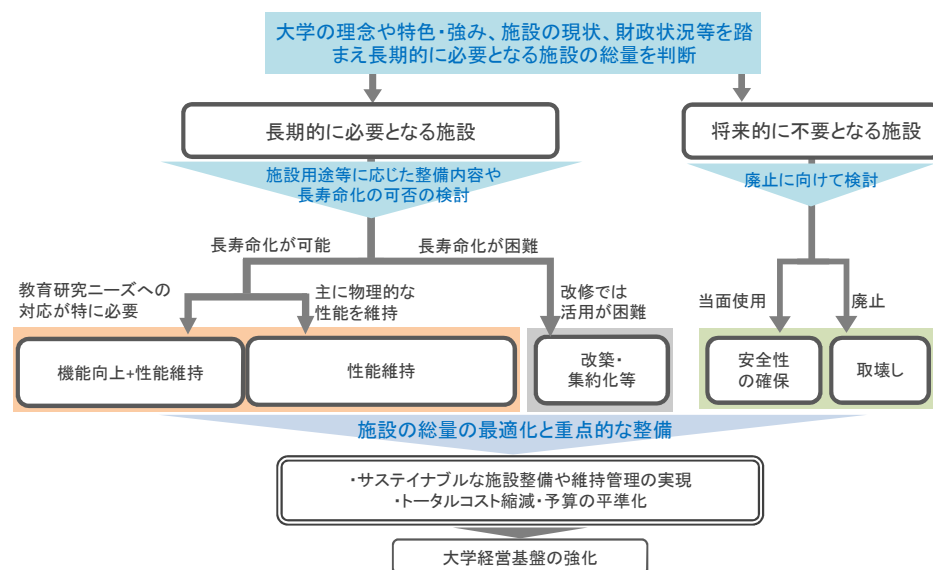
- ・施設の劣化状況やリスク、教育研究ニーズへの適応状況等をデータベース化し一元的に管理

(好循環システムの構築)

- ・施設の総量等に応じた多様な財源を確保

(実施体制の充実)

- ・専門知識を有した人材の確保、実施体制の充実



施設の総量の最適化と重点的な整備 (施設のトリアージ) のイメージ

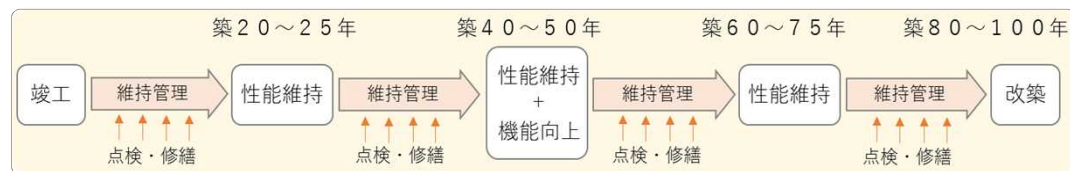
個別施設の長寿命化に向けた基本的なライフサイクル

(適切な維持管理)

- ・定期的に劣化状況やリスクを把握し修繕等を実施
- ・予防保全と事後保全等を整理

(計画的な施設整備)

- ・施設の耐用年数は100年程度 (80~100年) を目標
- ・例えば20~25年程度の間隔で性能維持改修を実施



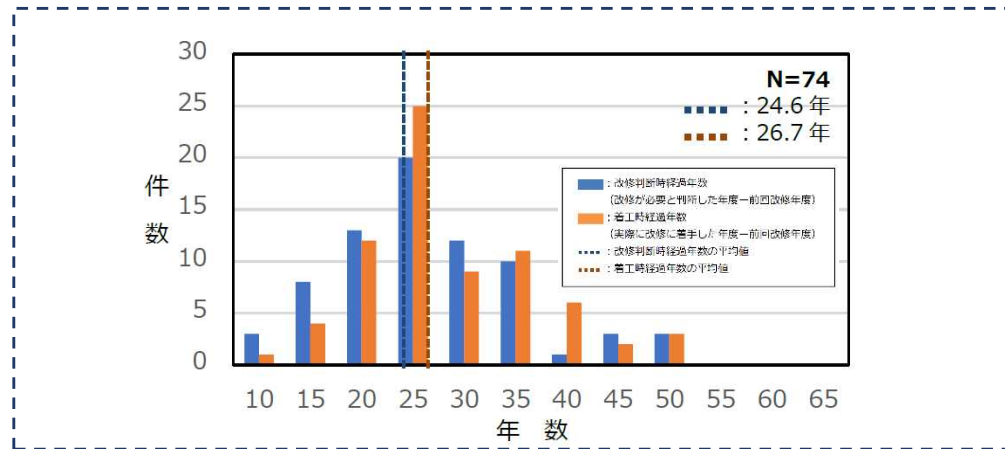
長寿命化に向けた施設の基本的なライフサイクルのイメージ

※性能維持改修の例：<20~25年、60~75年> 設備（空調等）の更新や屋上防水・外壁の改修等
<40~50年> 設備（空調・照明・給排水等）の更新、屋上防水・外壁・建具の改修、躯体の耐久性回復等

※機能向上改修：上記以外に、教育研究ニーズ等を踏まえ適宜実施することが重要

インフラ長寿命化計画策定に際しての検討事項

■ 目標使用年数設定の際に参考となる国立大学法人等における主な部位の使用年数分布（参考例）を整理



国立大学法人等における【屋上】露出シート防水（合成高分子）の使用年数分布（例）

■ 中長期的な修繕・改修計画の策定におけるコスト平準化等の考え方を整理

- ・ 建物の部位もしくは設備の改修・更新時期が「性能維持改修」等の大規模な改修時期と近い場合は、健全性を確認した上で併せて実施
- ・ 定期点検の結果を踏まえ良好な状態であると判断できる建物については「性能維持改修」または「機能向上改修」の実施周期を見直し
- ・ 平準化の検討と共に、施設整備・維持管理に見合う十分な予算を学内外含めて確保することが必要

■ 施設の老朽化状況を評価する際に参考となる国立大学法人等における主な部位の劣化状況判断基準（参考例）を整理

A: 概ね良好	B: 部分的に劣化 (安全上、機能上、問題なし)	C: 広範囲に劣化 (安全上、機能上、不具合発生の見えあり)	D: 具体的な不具合が発生
<input type="checkbox"/> 部分的な塗膜剥離 	<input type="checkbox"/> 部分的なひび割れ  ※1	<input type="checkbox"/> 大規模・広範囲にひび割れ 	<input type="checkbox"/> 鉄筋腐食によるコンクリート片の落下 
<input type="checkbox"/> 塗膜のチョーキング※2 	<input type="checkbox"/> 広範囲に塗膜の浮き・剥離 	<input type="checkbox"/> 室内への漏水 	
	<input type="checkbox"/> (寒冷地) 凍害による剥離・ひび割れ 		

国立大学法人等における【外壁】塗装・仕上塗材の劣化状況判断基準（参考例）

第2部 施設の長寿命化を図るために有効な取組事例

■ 第1部にて整理した基本的な考え方に基づき、施設の長寿命化を図るために有効な取組事例について整理

◆施設の総量の最適化と重点的な整備

- 最適な施設規模の検討
(鹿児島大学、兵庫教育大学)
- 保有施設の総量最適化の実施
(京都大学、東北大学、北見工業大学、埼玉大学)
- 建物の評価基準の設定
(愛知教育大学、千葉大学)

◆個別施設の長寿命化に向けた取組

- 施設を大切に使う利用者意識の醸成
(茨城大学、山口大学)
- 個別施設のライフサイクルの設定
(愛知教育大学)

◆サステイナブルな仕組の構築

- 維持管理費用の確保
(名古屋大学、三重大学、東京工業大学、鹿児島大学)
- 施設の点検や老朽化の実態把握を戦略的に実施
(名古屋大学、群馬大学、自然科学研究機構)

◆中長期的な修繕・改修計画の策定におけるコストの平準化等の取組

- 中長期的な修繕・改修計画策定におけるコストの平準化等の取組
(宇都宮大学)

ご清聴ありがとうございました

文教施設の個別施設計画策定に関する相談窓口

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課
施設マネジメント係 TEL:03-5253-4111(内線)4669